

令和7年度貝塚市病院事業会計予算書

議 案 第 31 号

令 和 7 年 度 貝 塚 市 病 院 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第1条 令和7年度貝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	249 床		
(2) 年	間	患 者 数	入院	77,252	1日平均 211.6 人
			外来	159,858	1日平均 660.6 人
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		医 療 機 械 器 具 及 び 備 品		677,900	千円
		什 器 備 品		10,370	千円
		委 託 料		8,600	千円
		リ ー ス 資 産 購 入 費		12,218	千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
	事 業 収 益			8,951,026 千円
第 1 項	医 業 収 益			8,362,249 千円
第 2 項	医 業 外 収 益			588,777 千円

支 出

第 1 款 事 業 費 用	9,207,953 千円
第 1 項 医 業 費 用	8,920,324 千円
第 2 項 医 業 外 費 用	277,629 千円
第 3 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 資 本 的 収 入	1,634,718 千円
第 1 項 企 業 債	1,116,100 千円
第 2 項 他 会 計 負 担 金	508,718 千円
第 3 項 他 会 計 補 助 金	9,900 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出	1,587,284 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	709,088 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	868,196 千円
第 3 項 他会計からの長期借入金償還金	10,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医 療 機 器 整 備 事 業	千円 666,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	年 以 内 6.50%	10年以内(うち据置1年以内) 年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
経 営 改 善 推 進 事 業	450,100	同 上	同 上	15年償還。据置期間など詳細については、令和7年4月発布の地方財政計画要綱に定めるところによる。
合 計	1,116,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	4,711,689 千円
(2) 交 際 費	390 千円
(3) 建 設 改 良 費	709,088 千円

（他会計からの補助金）

第8条 医療消耗備品購入のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、944千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,592,024千円と定める。

（重要な資産の取得）

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1) 取得する資産	医療機器	高精度放射線治療システム(リニアック)	1式

令和 7 年 2 月 21 日提出

貝 塚 市 長

酒 井 了

令和7年度貝塚市病院事業会計予算説明書

令和7年度貝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事 業 収 益		千円 8,951,026		千円	千円
(1) 医 業 収 益		8,362,249			
	1. 入 院 収 益	5,120,372	入 院 収 益	5,120,372	月 平 均 426,697,670 円 × 12月
	2. 外 来 収 益	2,825,659	外 来 収 益	2,825,659	月 平 均 235,471,590 円 × 12月
	3. その他医業収益	416,218	室 料 差 額 収 益	127,754	月 平 均 10,646,170 円 × 12月
			公 衆 衛 生 活 動 収 益	68,832	月 平 均 5,736,000 円 × 12月
			他 会 計 負 担 金	195,700	一般会計負担金
			その他医業収益	23,932	月 平 均 1,994,340 円 × 12月

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(2) 医 業 外 収 益		千円 588,777		千円	千円
	1. 他 会 計 補 助 金	944	他 会 計 補 助 金	944	一般会計補助金
	2. 補 助 金	9,619	府 補 助 金	6,819	二次救急医療補助金 3,000 医師臨床研修補助金 2,861 新人看護職員研修補助金 420 救急搬送患者受入促進補助金 538
			そ の 他 補 助 金	2,800	周産期センター補助金
	3. 負 担 金 交 付 金	195,582	他 会 計 負 担 金	195,582	一般会計負担金
	4. 患者外給食収益	950	患者外給食収益	950	
	5. 長期前受金戻入	320,801	国 庫 補 助 金	4,964	
			他 会 計 補 助 金	22,223	
			他 会 計 負 担 金	270,962	

			補 助 金	21,615	
			受贈財産評価額	1,037	
	6. そ の 他 医 業 外 収 益	60,881	不用品売却収益	110	
			そ の 他 医 業 外 収 益	60,771	駐 車 場 使 用 料 32,947 医師・看護師宿舍使用料 691 施 設 使 用 料 11,161 電 話 使 用 料 48 実 習 受 入 謝 礼 7,202 院 内 保 育 保 育 料 3,216 そ の 他 5,506

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事 業 費 用		千円 9,207,953		千円	千円
(1) 医 業 費 用		8,920,324			
	1. 給 与 費	4,711,689	医 師 給	390,741	特 別 職 給 1 人分 9,492 一 般 職 給 64 人分 381,249
			看 護 師 給	795,770	一 般 職 給 200 人分
			医 療 技 術 員 給	254,569	一 般 職 給 63 人分
			事 務 員 給	118,240	一 般 職 給 32 人分 (うち医療職3人)
			労 務 員 給	50,958	一 般 職 給 13 人分
			医 師 手 当 等	642,791	地 域 手 当 65,557 扶 養 手 当 6,726 時間外勤務手当 30,573 宿 日 直 手 当 24,868 期 末 手 当 86,440 勤 勉 手 当 71,756 特 殊 勤 務 手 当 4,200 通 勤 手 当 17,055 管 理 職 手 当 31,632 住 居 手 当 4,704 児 童 手 当 5,880 医師初任給調整手当 293,400

			看護師手当等	529,386	地域手当	49,371
					扶養手当	18,231
					時間外勤務手当	89,333
					宿日直手当	4,200
					期末手当	135,803
					勤勉手当	104,539
					特殊勤務手当	82,662
					通勤手当	10,486
					管理職手当	10,740
					住居手当	8,181
					児童手当	15,840
			医療技術員 手当等	144,336	地域手当	16,374
					扶養手当	6,858
					時間外勤務手当	13,001
					宿日直手当	6,066
					期末手当	40,858
					勤勉手当	33,280
					特殊勤務手当	756
					通勤手当	7,643
					管理職手当	11,688
					住居手当	3,012
					児童手当	4,800
			事務員手当等	83,055	地域手当	7,402
					扶養手当	2,130
					時間外勤務手当	19,164
					期末手当	26,898
					勤勉手当	16,762
					通勤手当	2,647
					管理職手当	3,288
					住居手当	2,604
					児童手当	2,160

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			労 務 員 手 当 等	27,347	地 域 手 当 3,084 扶 養 手 当 534 時 間 外 勤 務 手 当 4,699 期 末 手 当 10,569 勤 勉 手 当 6,779 通 勤 手 当 908 住 居 手 当 654 児 童 手 当 120
			報 酬	650,045	医 師 報 酬 226,224 看 護 師 報 酬 157,982 技 師 報 酬 139,089 事 務 員 報 酬 72,446 労 務 員 報 酬 54,176 そ の 他 報 酬 128
			法 定 福 利 費	573,144	共 済 組 合 補 給 金 520,858 公 務 災 害 補 償 補 給 金 3,034 厚 生 年 金 ・ 雇 用 保 険 ・ 労 災 保 険 補 給 金 49,252
			退 職 給 付 費	152,224	
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	299,083	賞 与 256,699 法 定 福 利 費 42,384

	2. 材 料 費	2,179,018	薬 品 費	1,406,532	
			診 療 材 料 費	699,955	
			給 食 材 料 費	62,961	
			医療消耗備品費	9,570	
	3. 経 費	1,386,261	厚 生 福 利 費	13,673	職 員 厚 生 費
			報 償 費	61,434	医 師 報 償 金 58,971 医療技術員報償金 983 そ の 他 報 償 金 1,480
			旅 費 交 通 費	431	普 通 旅 費 200 特 別 旅 費 231
			職 員 被 服 費	3,190	診察衣・看護衣等
			消 耗 品 費	30,790	
			消 耗 備 品 費	11,177	庁 用 器 具
			光 熱 水 費	198,700	電 気 使 用 料 99,393 ガ ス 使 用 料 66,068 水道・下水道使用料 33,239
			燃 料 費	429	自 動 車 用 燃 料 等

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印 刷 製 本 費	2,457	
			修 繕 料	65,789	施設・設備修繕料 35,889 医療機械修繕料 28,800 原材料(木材等) 500 その他修繕料 600
			保 險 料	6,984	建物損害共済基金分担金 481 自動車損害共済基金分担金 64 医師賠償責任保険料 5,247 現金総合保険料 140 強制賠償保険料 18 その他保険料 1,034
			賃 借 料	59,939	駐車場用地借地料 20,553 機 器 借 上 料 38,043 その他賃借料 1,343
			通 信 運 搬 費	8,640	電 話 料 4,620 郵 便 料 4,020
			委 託 料	895,410	施設維持管理業務委託料 114,839 衛生管理供給委託料 53,934 事務・業務委託料 339,187 医療検査委託料 70,109 施設・設備保守料 89,710 機械器具保守料 169,179 その他保守・委託料 58,452

			交 際 費	390	
			諸 会 費	1,559	各種協議会会費 551 医師関係諸会費 444 医療技術員関係諸会費 65 看護局関係諸会費 15 事務局関係諸会費 84 その他諸会費 400
			雑 費	22,549	新聞・専門誌等購読料 144 広告料 1,032 申請・検査手数料 371 振込手数料 429 高速道路通行料金 180 DPCによる他病院受診料 8,080 クレジットカード取扱手数料 4,488 その他 7,825
			公 課 費	30	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,690	
	4. 減 価 償 却 費	592,621	建 物 減 価 償 却 費	153,941	
			附 帯 設 備 減 価 償 却 費	57,555	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			構 築 物 減 価 償 却 費	3,193	
			什 器 備 品 減 価 償 却 費	19,730	
			医 療 機 械 器 具 減 価 償 却 費	346,160	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	12,042	
	5. 資 産 減 耗 費	25,104	固 定 資 産 除 却 費	25,104	
	6. 研 究 研 修 費	25,631	消 耗 品 費	180	
			消 耗 備 品 費	600	
			印 刷 製 本 費	20	
			図 書 費	10,146	医学図書及び医学雑誌等
			旅 費	6,265	普 通 旅 費 350 特 別 旅 費 5,915
			研 究 雑 費	8,420	
(2) 医 業 外 費 用		277,629			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,115	企 業 債 利 息	39,553	

			一時借入金利息	2,500	
			他会計借入金 支払利息	62	
	2. 患者外給食 材料費	475	患者外給食 材料費	475	
	3. 学術振興費	2,350	研究補助費	2,350	医学研究費補助
	4. 寄附金	19,000	寄附金	19,000	
	5. 消費税及び 地方消費税	15,213	消費税及び 地方消費税	15,213	
(3) 予備費	6. 雑損失	198,476	雑損失	198,476	消費税控除対象外仕入税額
		10,000			
	1. 予備費	10,000	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 収 入		1,634,718			
(1) 企 業 債		1,116,100			
	1. 企 業 債	1,116,100	企 業 債	1,116,100	医療機器整備事業債 666,000 経営改善推進事業債 450,100
(2) 他 会 計 負 担 金		508,718			
	1. 他 会 計 負 担 金	508,718	他 会 計 負 担 金	508,718	
(3) 他 会 計 補 助 金		9,900			
	1. 他 会 計 補 助 金	9,900	他 会 計 補 助 金	9,900	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		1,587,284			
(1) 建 設 改 良 費		709,088			
	1. 建 設 改 良 費	709,088	医 療 機 械 器 具 及 び 備 品	677,900	医療機械器具等購入費
			什 器 備 品	10,370	
			委 託 料	8,600	消化器内科エリアトイレ増設工事設計業務 4,600 吸収式冷凍機更新改修設計業務 3,000 エレベーター改修工事計画作成業務 1,000
			リース資産購入費	12,218	
(2) 企 業 債 償 還 金		868,196			
	1. 企 業 債 償 還 金	868,196	企 業 債 償 還 金	868,196	
(3) 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		10,000			
	1. 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	17	(2) 609	650,045	1,610,278	1,835,838	4,096,161	615,528	4,711,689
前 年 度	17	(1) 605	628,790	1,583,749	1,718,480	3,931,019	650,524	4,581,543
比 較	0	(1) 4	21,255	26,529	117,358	165,142	△ 34,996	130,146

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	医 師 初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本 年 度	141,788	34,479	156,770	19,155	35,134	446,116	344,267	87,618	38,739	57,348	152,224	28,800	293,400
	前 年 度	137,957	37,416	141,630	19,542	40,396	404,740	315,358	78,523	46,374	58,068	154,205	14,775	269,496
	比 較	3,831	△ 2,937	15,140	△ 387	△ 5,262	41,376	28,909	9,095	△ 7,635	△ 720	△ 1,981	14,025	23,904

なお、令和7年度において、退職手当として29,929千円を支給するため、退職給付引当金29,929千円を使用する。

令和7年度において、6月賞与として368,240千円を支給するため、前年度の負担に属する額について賞与等引当金287,052千円を使用する。

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 26,529	昇 給 に 伴 う 増 加 分	千円 3,856	平均昇給額 1人月平均 4,432円×3月×290人	平均昇給率 1.83%
		そ の 他 の 増 減 分	千円 22,673	職員の人事異動等による増減 22,673 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (退職) (採用) (その他) 本年度 324 人 10 人 20 人 0 人 334 人 前年度 321 人 11 人 24 人 0 人 334 人 増減 3 人 △1 人 △4 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの 採用者 32 人 退職者 23 人

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当 等	千円 117,358	人事異動に伴う増減分	千円 117,358	職員の人事異動等による増減 119,339 千円 退職給付費の増減 △ 1,981 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医師	医療技術	看護師
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,595	366,250	506,037	333,772	340,049
	平均給与月額 (円)	459,442	502,329	1,153,092	429,542	473,062
	平均年齢 (才)	39	52	46	43	46
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,637	360,250	491,947	314,614	320,161
	平均給与月額 (円)	426,469	488,114	1,092,974	398,987	440,599
	平均年齢 (才)	40	51	45	42	45

(2)初任給

区分	貝塚市		国の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	201,000	194,500	201,000	194,500
大 学 卒	225,600		225,600	

区分	貝塚市			国の制度		
	医療職(円)			医療職(円)		
	医師	医療技術	看護師	医師	医療技術	看護師
高 校 卒			准 201,000			准 201,000
大 学 卒	医大 331,300	大卒 225,600	正(短3) 220,000	医大 331,300	大卒 225,600	正 225,600
	博士 368,500		正(短2) 213,600	博士 368,500		

(3)級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職 (メディカルソーシャルワーカー含む)		技 能 労 務 職		医 療 職					
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	医 師		医 療 技 術		看 護 師	
						職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 4.8	()	()	() 5	() 9.4	()	()	() 1	() 0.5
	2 級	()	()	()	()	24	45.3	1	1.9	()	()
	3 級	() 2	() 9.5	()	()	() 17	() 32.1	() 8	() 15.1	() 4	() 2.1
	4 級	() 2	() 9.5	()	()	() 7	() 13.2	() 11	() 20.8	() 15	() 7.8
	5 級	() 5	() 23.8	() 3	() 75.0	()	()	() 12	() 22.6	() 27	() 14.0
	6 級	() 2	() 9.5	() 1	() 25.0	()	()	() 11	() 20.8	() 105	() 54.4
	7 級	() 7	() 33.4	()	()	()	()	() 10	() 18.8	() 35	() 18.1
	8 級	() 2	() 9.5	()	()	()	()	()	()	() 6	() 3.1
	計	() 21	() 100.0	() 4	() 100.0	() 53	() 100.0	() 53	() 100.0	() 193	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.3	()	()	() 5	() 9.8	()	()	() 1	() 0.5
	2 級	()	()	()	()	20	39.2	1	2.0	()	()
	3 級	() 2	() 10.5	()	()	() 19	() 37.3	() 8	() 15.7	() 4	() 2.1
	4 級	() 2	() 10.5	()	()	() 7	() 13.7	() 10	() 19.6	() 15	() 7.8
	5 級	() 5	() 26.3	() 3	() 75.0	()	()	() 9	() 17.7	() 26	() 13.5
	6 級	() 3	() 15.8	() 1	() 25.0	()	()	() 12	() 23.5	() 107	() 55.4
	7 級	() 6	() 31.6	()	()	()	()	() 9	() 17.6	() 27	() 14.0
	8 級	()	()	()	()	()	()	() 2	() 3.9	() 13	() 6.7
	計	() 19	() 100.0	() 4	() 100.0	() 51	() 100.0	() 51	() 100.0	() 193	() 100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7級・8級
行 政 職	局 長		課 長	課長補佐・主幹	主 査	副 主 査	課 員
医 療 職	院 長・副院長	診療局長・ 参与・部長	副 部 長・医 長	副 医 長	医 員		
	局 長 センター長	部 長	副 部 長・副局長 技師長・室長・参事	師 長・副 技 師 長 副 室 長・主 幹	主 任	副 主 任	科 員

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
					医師	医療技術	看護師
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	333	21	4	53	55	200
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	277	19	2	44	53	159
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	18	0	2	4	12
		3号給 (人)	11	0	0	3	8
		4号給以上 (人)	248	19	42	46	139
	比 率 (B) / (A) (%)	83.2	90.5	50.0	83.0	96.4	79.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	308	18	4	49	49	188
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	284	16	4	46	46	172
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	25	1	3	3	17
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給以上 (人)	259	15	43	43	155
	比 率 (B) / (A) (%)	92.2	88.9	100.0	93.9	93.9	91.5

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有

※()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当(令和7年1月1日現在)

支 給 率 (%)	6 (医師 16%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)	324
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6 (医師 16%)

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勧奨退職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(8)特殊勤務手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	全職種	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医 師	医療技術	看護師
給料総額に対する比率(%)	4.1	0.0	0.0	0.6	0.3	8.0
支給対象職員の比率(%)	66.6	0.0	0.0	88.9	30.2	79.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	34,626	-	-	7,817	3,607	46,435
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線作業従事手当・夜間看護等手当					

(9)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	借家分 家賃の1/2(上限月額28,000円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は28,000円)
通 勤 手 当	異なる	全額支給(国支給限度月額55,000円)

令和7年度貝塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 262,764
減価償却費	592,621
固定資産除却費	25,104
退職給付引当金の増減額	122,295
貸倒引当金の増減額	△ 310
賞与等引当金の増減額	12,031
長期前受金戻入額	△ 320,801
支払利息	42,115
未収金の増減額	△ 123,705
未払金の増減額	△ 39,985
たな卸資産の増減額	△ 1,769
その他流動負債の増減額	1,766
小計	46,598
利息の支払額	△ 42,115
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,483

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 624,409
一般会計からの繰入金による収入	508,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 115,691</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,116,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 868,196
建設改良費等の財源に充てるための他会計からの長期借入金の償還による支出	△ 10,000
リース債務の返済による支出	△ 11,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>226,729</u>

資金増減額	115,521
資金期首残高	72,099
資金期末残高	<u><u>187,620</u></u>

令和6年度貝塚市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	4,488,020		
(2) 外 来 収 益	2,616,744		
(3) そ の 他 医 業 収 益	373,107	7,477,871	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,496,217		
(2) 材 料 費	1,947,110		
(3) 経 費	1,240,259		
(4) 減 価 償 却 費	574,282		
(5) 資 産 減 耗 費	19,408		
(6) 研 究 研 修 費	24,455	8,301,731	
医 業 損 失			823,860
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	591		
(2) 補 助 金	11,344		
(3) 負 担 金 交 付 金	251,957		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	985		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	308,095		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	55,687	628,659	

	千円	千円	千円
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,968		
(2) 患者外給食材料費	132		
(3) 学 術 振 興 費	545		
(4) 寄 附 金	13,000		
(5) 雑 損 失	353,066	416,711	211,948
経 常 損 失			611,912
当 年 度 純 損 失			611,912
前 年 度 繰 越 欠 損 金			2,001,575
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			2,613,487

令和6年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,531,308			
減価償却累計額	△ 3,992,454	2,538,854		
ウ. 附帯設備	4,315,342			
減価償却累計額	△ 3,438,532	876,810		
エ. 構築物	155,095			
減価償却累計額	△ 118,385	36,710		
オ. 車輜運搬具	4,271			
減価償却累計額	△ 4,057	214		
カ. 什器備品	244,679			
減価償却累計額	△ 131,143	113,536		
キ. 医療機械器具	3,953,880			
減価償却累計額	△ 2,691,552	1,262,328		
ク. リース資産	92,161			
減価償却累計額	△ 46,042	46,119		
ケ. 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			5,037,455	

(2) 無 形 固 定 資 産				
ア. 電 話 加 入 権	3,344			
無 形 固 定 資 産 合 計		3,344		
固 定 資 産 合 計			5,040,799	
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金		72,099		
(2) 未 収 金	1,139,895			
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 27,389	1,112,506		
(4) 貯 蔵 品		46,894		
流 動 資 産 合 計			1,231,499	
資 産 合 計			6,272,298	
負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア. 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2,129,167			
企 業 債 合 計		2,129,167		
(2) リ ー ス 債 務		31,914		

(3) 引当金			
ア. 退職給付引当金		1,351,368	
引当金合計			1,351,368
固定負債合計			3,512,449
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		868,196	
企業債合計			868,196
(2) 他会計借入金			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		10,000	
他会計借入金合計			10,000
(3) リース債務			10,091
(4) 未払金			1,176,547
(5) 引当金			
ア. 賞与等引当金		287,052	
引当金合計			287,052
(6) その他流動負債			25,239
流動負債合計			2,377,125
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 国庫補助金	108,289		
収益化累計額	△ 58,680	49,609	
イ. 他会計補助金	501,482		
収益化累計額	△ 471,439	30,043	
ウ. 他会計負担金	3,863,200		
収益化累計額	△ 3,197,952	665,248	

工. 補助金	503,272			
収益化累計額	<u>△ 392,353</u>	110,919		
オ. 受贈財産評価額	6,346			
収益化累計額	<u>△ 3,795</u>	<u>2,551</u>		
長期前受金合計			<u>858,370</u>	
繰延収益合計				<u>858,370</u>
負債合計				<u><u>6,747,944</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			<u>1,328,761</u>	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
オ. 受贈財産評価額		<u>6,900</u>	809,079	
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		<u>2,613,486</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 2,613,486</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,804,407</u>
資本合計				<u>△ 475,646</u>
負債資本合計				<u><u>6,272,298</u></u>

令和7年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和8年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,531,308			
減価償却累計額	△ 4,146,395	2,384,913		
ウ. 附帯設備	4,315,342			
減価償却累計額	△ 3,496,087	819,255		
エ. 構築物	155,095			
減価償却累計額	△ 121,577	33,518		
オ. 車両運搬具	4,271			
減価償却累計額	△ 4,057	214		
カ. 什器備品	235,107			
減価償却累計額	△ 132,823	102,284		
キ. 医療機械器具	4,087,077			
減価償却累計額	△ 2,578,791	1,508,286		
ク. リース資産	97,975			
減価償却累計額	△ 57,995	39,980		
ケ. 建設仮勘定		7,818		
有形固定資産合計			5,059,152	

(2) 無 形 固 定 資 産				
ア. 電 話 加 入 権	3,344			
無 形 固 定 資 産 合 計		3,344		
固 定 資 産 合 計			5,062,496	
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金		187,620		
(2) 未 収 金	1,263,600			
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 27,079	1,236,521		
(4) 貯 蔵 品		48,663		
流 動 資 産 合 計			1,472,804	
資 産 合 計			6,535,300	
負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア. 建設改良費等の財源に充て てるための企業債	2,761,951			
企 業 債 合 計		2,761,951		
(2) リ ー ス 債 務		25,766		
(3) 引 当 金				
ア. 退 職 給 付 引 当 金	1,473,663			
引 当 金 合 計		1,473,663		
固 定 負 債 合 計			4,261,380	

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア. 建設改良費等の財源に充 ててゐるための企業債		483,315	
企 業 債 合 計			483,315
(2) リ ー ス 債 務			11,078
(3) 未 払 金			1,135,662
(4) 引 当 金			
ア. 賞 与 等 引 当 金		299,083	
引 当 金 合 計			299,083
(5) そ の 他 流 動 負 債			27,005
流 動 負 債 合 計			1,956,143
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア. 国 庫 補 助 金	108,289		
収 益 化 累 計 額	△ 63,645	44,644	
イ. 他 会 計 補 助 金	501,482		
収 益 化 累 計 額	△ 493,662	7,820	
ウ. 他 会 計 負 担 金	4,371,918		
収 益 化 累 計 額	△ 3,468,913	903,005	
エ. 補 助 金	513,172		
収 益 化 累 計 額	△ 413,968	99,204	

オ. 受贈財産評価額	6,346			
収益化累計額	<u>△ 4,832</u>	<u>1,514</u>		
長期前受金合計			<u>1,056,187</u>	
繰延収益合計				<u>1,056,187</u>
負債合計				<u><u>7,273,710</u></u>
資本の部				
	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			<u>1,328,761</u>	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
オ. 受贈財産評価額		<u>6,900</u>		
資本剰余金合計			809,079	
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		<u>2,876,250</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 2,876,250</u>	
剰余金合計				<u>△ 2,067,171</u>
資本合計				<u>△ 738,410</u>
負債資本合計				<u><u>6,535,300</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 31年～50年

附帯設備 6年～17年

構築物 10年

車輛運搬具 4年～6年

什器備品 3年～15年

医療機械器具 3年～10年

(2)リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、収納実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、収納実績率については、不納欠損処理していない債権のうち3年又は5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ5,904千円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は令和6年度末において2,287,474千円、令和7年度末において1,778,756千円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産の取得価額に利息相当分を含める会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

【令和6年度末】

1年内	814 千円
1年超	2,523 千円
計	3,337 千円

【令和7年度末】

1年内	814 千円
1年超	1,709 千円
計	2,523 千円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として26,942千円を支給するため、退職給付引当金26,942千円を取り崩す予定である。

令和7年度において、退職手当として29,929千円を支給するため、退職給付引当金29,929千円を取り崩す予定である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、6月賞与等として353,735千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金325,556千円を取り崩す予定である。

令和7年度において、6月賞与等として368,240千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金287,052千円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金7,415千円を取り崩す予定である。

令和7年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金3,000千円を取り崩す予定である。